

決 算 報 告 書

(第 8 期)

自 平成 31 年 2 月 1 日
至 令和 2 年 1 月 31 日

一般社団法人 ISHINOMAKI2.0

宮城県石巻市中央二丁目10番2号

貸借対照表

令和2年1月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
【流動資産】	【 65,186,934 】	【流動負債】	【 26,077,889 】
現金及び預金	64,576,610	未払金	4,640,363
売掛金	17,922	未払法人税等	72,000
商品	572,402	未払消費税等	1,625,300
短期貸付金	20,000	預り金	49,750
		仮受金	19,690,476
【固定資産】	【 6,834,091 】		
(有形固定資産)	(6,604,711)	【固定負債】	【 5,943,533 】
建物	6,183,040	長期借入金	5,943,533
車両運搬具	2		
工具器具備品	421,669	負債の部合計	32,021,422
(投資その他の資産)	(229,380)	正味財産の部	
出資金	100,000		
敷金	120,000	【正味財産】	【 39,999,603 】
リサイクル預託金	9,380	正味財産	39,999,603
		正味財産の部合計	39,999,603
資産の部合計	72,021,025	負債及び正味財産の部合計	72,021,025

損益計算書

自 平成31年2月1日 至 令和2年1月31日

科 目	金 額	
		円
【経常収益】		
(事業収益)		
自主事業収益	34,862,732	
受託事業収益	33,566,158	68,428,890
(受取助成金)		
受取助成金		6,189,000
(受取寄付金)		
受取寄付金		3,690,337
(事業雑収益)		
事業雑収益		2,121,997
(財務収益)		
受取利息	433	
受取配当金	3,979	4,412
經常収益計		(80,434,636)
【経常費用】		
(事業費用)	65,358,823	
(管理費用)	6,919,747	
經常費用計		(72,278,570)
經常利益		(8,156,066)
税引前当期純利益		(8,156,066)
法人税、住民税及び事業税		72,000
当期純利益		(8,084,066)

事業費用

自 平成31年2月1日 至 令和2年1月31日

科 目	金	額
商品売上原価	2,971,468	
外注費	8,925,431	
広告宣伝費	89,055	
イベント費	114,575	
役員報酬	3,024,000	
給与手当	19,314,240	
諸謝金	1,101,779	
雑給	10,615,203	
法定福利費	3,076,388	
厚生費	262,303	
減価償却費	84,741	
賃貸料	1,469,821	
修繕費	425,554	
事務用品費	742,305	
消耗品費	1,773,035	
水道光熱費	2,349,903	
旅費交通費	1,820,995	
手数料	31,025	
租税公課	2,501,100	
交際接待費	161,335	
保険料	108,320	
通信費	692,415	
車両費	361,603	
新聞図書費	41,284	
地代家賃	2,720,330	
衛生管理費	66,196	
研修費	326,500	

円

雜	費	187,919	
	当期事業費用		(65,358,823)

管 理 費 用

自 平成31年2月1日 至 令和2年1月31日

科 目	金 額	
		円
外 注 費	240,823	
広 告 宣 伝 費	19,705	
役 員 報 酬	576,000	
給 料 手 当	1,453,760	
諸 謝 金	224,473	
雑 給	341,504	
法 定 福 利 費	726,257	
厚 生 費	103,146	
減 価 償 却 費	386,032	
賃 貸 料	16,145	
修 繕 費	62,418	
事 務 用 品 費	80,224	
消 耗 品 費	243,335	
水 道 光 熱 費	251,778	
旅 費 交 通 費	211,756	
手 数 料	544,171	
租 税 公 課	12,400	
交 際 接 待 費	94,833	
保 險 料	18,010	
通 信 費	11,636	
諸 会 費	125,000	
車 両 費	274,666	
新 聞 図 書 費	40,602	
地 代 家 賃	815,670	
雑 費	45,403	
当期管理費用		(6,919,747)

個別注記表

自 平成31年2月1日 至 令和2年1月31日

I. 重要な会計方針にかかる事項に関する注記

1. 計算書類及びその付属明細書の作成基準

一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。

2. 資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法（ただし、建物は定額法）を採用しています。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

2,504,559円

附属明細書

1. 重要な固定資産の明細

(単位：円)

有形固定資産の明細区分	種類	期首帳簿価額	当期増減額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額
有形固定資産	建物	6,569,480	-	-	386,440	6,183,040	1,545,760
	車輛運搬具	2	-	-	-	2	520,618
	工具器具備品	2	506,000	-	84,333	421,669	438,181
	計	6,569,484	506,000	-	470,773	6,604,711	2,504,559

